

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、退職金規程に基づき支給している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- 当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 和朗園拠点（社会福祉事業）
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム」
 - 「老人短期入所事業」
 - 「老人デイサービスセンター」
 - 「認知症対応型老人共同生活援助事業」
 - 「老人居宅介護等事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「地域包括支援センター」
 - 「五領・上牧地域予防支援事業」
 - 「附属診療所（恭生クリニック）」
 - 「介護員養成研修事業」
 - 「喀痰吸引等研修事業」
 - イ 天兆園拠点（社会福祉事業）
 - 「老人短期入所事業」
 - 「老人デイサービスセンター」
 - 「老人居宅介護等事業」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「老人介護支援センター」
 - 「安成・福井・耳原地域包括支援センター」
 - 「安成・福井・耳原地域予防支援事業」
 - 「清溪・忍頂寺・山手台地域包括支援センター」
 - 「清溪・忍頂寺・山手台地域予防支援事業」
 - 「新老人介護支援センター」
 - ウ ケアハウス佑和拠点（社会福祉事業）
 - 「軽費老人ホーム」
 - エ 愛光認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - 「愛光認定こども園」
 - オ 和光認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - 「和光認定こども園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	507,310,067	0	0	507,310,067
建物	923,901,148	71,697,700	43,805,218	951,793,630
合計	1,431,211,215	71,697,700	43,805,218	1,459,103,697

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,394,244,292	1,442,450,662	951,793,630
建物	163,414,543	111,630,600	51,783,943
構築物	137,541,892	129,128,631	8,413,261
車輛運搬具	4,491,654	3,794,094	697,560
器具及び備品	262,506,408	203,459,409	59,046,999
有形リース資産	10,621,800	10,621,800	0
合計	2,972,820,589	1,901,085,196	1,071,735,393

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次の通りである。

(単位：円)											
種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員または幹事及びそれらの近親者が議決権の過半数を有している法人	朝光真	大阪府高槻市	1,115,427,977	介護付き 有料老人ホーム	100%	兼任4名	不動産 賃貸借契約 の締結	家賃の 支払	24,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 建物の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし